

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

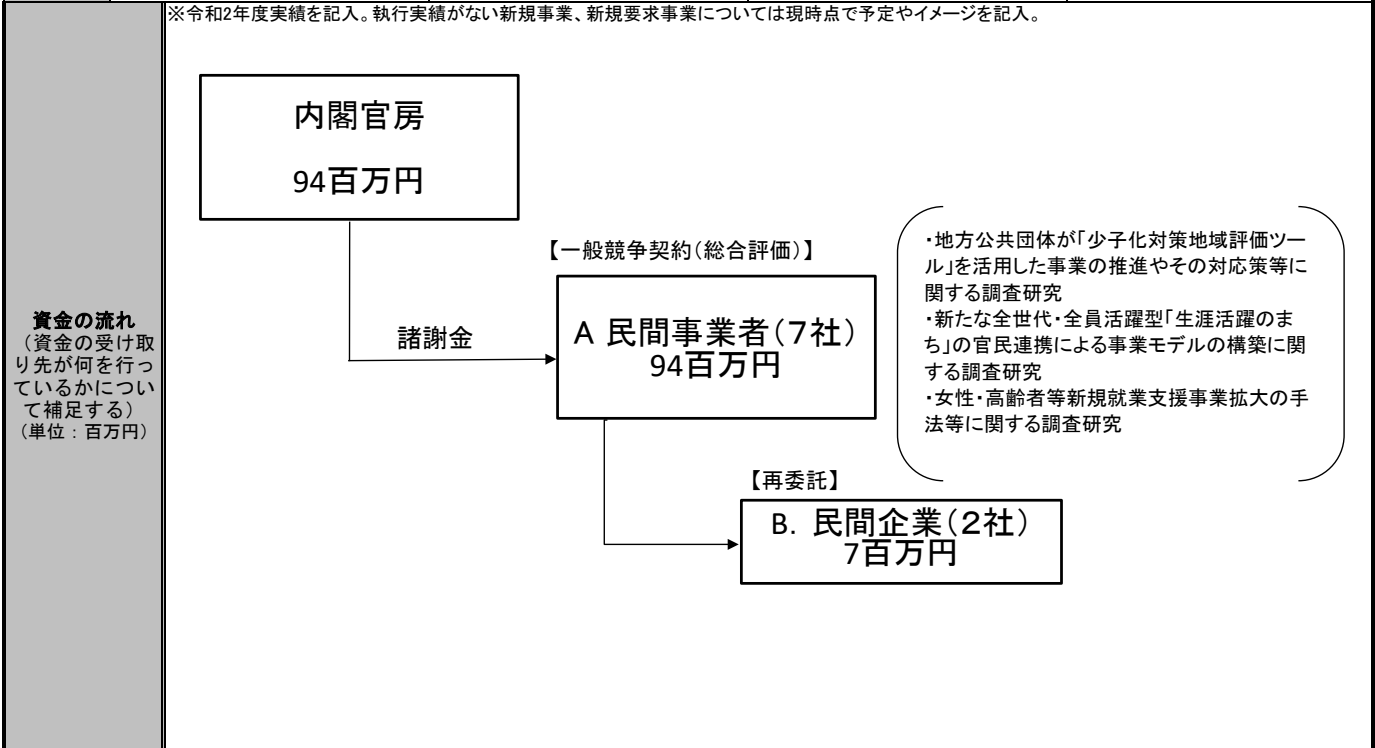
<b>事業名</b>	地域社会・少子化対策推進緊急調査費			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	まち・ひと・しごと創生本部事務局	<b>参事官</b>	原田浩一			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成26年法律第136号)			<b>関係する計画、通知等</b>	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域の実情に応じた少子化対策、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」モデルの開発、官民連携による女性・高齢者等に対する就業支援モデルの確立など、実効性ある施策につなげるために必要な調査等の実施により誰もが活躍する地域社会を推進し、地域経済の活性化を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地方公共団体が「少子化対策地域評価ツール」を活用した事業の推進やその対応策等に関する調査研究、新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究、新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組における地域課題解決に向けた調査研究、女性・高齢者等新規就業支援事業拡大の手法等に関する調査研究、「生涯活躍のまちアドバイザー」、新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組に対する評価と中間支援体制の在り方に関する調査研究を実施し、その成果を横展開することで、地域経済の活性化を図る。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	110	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	110	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲110	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	110	0	0			
	執行額	0	0	94	-	-				
	執行率(%)	-	-	85%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!	-	-				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>	
					-	-	-	-	-	
					-	-	-	-	-	
					%	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>										
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
		調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。			まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策推進にあたっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善、戦略の改訂等の検討の一助となる。					
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	<b>代替目標</b>	<b>代替指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
		まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績	-	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>	<b>4年度活動見込</b>
	調査の実施件数			活動実績	件	-	-	7	-	-
				当初見込み	件	-	8	8	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>				<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>	
	調査に必要な経費/調査の実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	16	-	
				計算式	百万円/件	-	-	110/7	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					-	施策の進捗状況(実績)							
					-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項にて、「国は、地方公共団体その他の者が行うまち・ひと・しごと創生に関する取組のために必要となる情報の収集および提供その他の支援を行うよう努めなければならない。」とされており、各地域の取組の効果の把握や施策の評価・改善、次の5か年の戦略等の検討に資するための調査研究を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、国および各地域の次の5か年の戦略等の検討に必要なかつ適切で、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行っており、公平性・競争性の確保に努めている。なお、一部一者応札となった案件があるが、十分な公告期間を設け、適正な一般競争入札を実施しており、競争性を妨げているものではなく、結果として一者応札となったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)により、コスト水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は直接委託先に支払われており合理的と認められる。また、再委託については、「公共調達適正化について」に基づき審査を行い、適正かつ合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業の必要性を精査して、真に必要な事業を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価)により、コスト水準の適正化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果は総合戦略の検討に用いられ、総合戦略に引用されるなど、目標に見合った成果実績が得られているといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は総合戦略の検討に用いられ、総合戦略にも引用され、更に地方公共団体とも共有されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	調査結果は総合戦略の検討に用いられ、総合戦略に引用されるなど、目標に見合った成果実績が得られているといえる。また、事業の成果を地方公共団体と共有するなど幅広くPRした。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の経費がかかる部分は調査業務であるため、アウトカムの表現が難しいという説明については妥当なものである。</li> <li>・公表されている報告書についてはよくまとまっており、参考になる。</li> <li>・委託先中、6及び7の調査研究事業については公表を確認できたが、1～5の調査研究事業については未公表ということか。あるいは別のURLにて公表されているものなのか。</li> <li>・地方公共団体との公表も重要なポイントであるとされているが、そうであれば公表資料に対するアクセス数などは指標とすることもできるのではないか。</li> </ul>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	所見を踏まえ、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証するとともに、今後の事業実施につなげてまいりたい。なお、調査研究事業のうち、1・3・4については次のURL ( <a href="https://www.chisou.go.jp/sousei/about/syoushikakoujirei/index.html">https://www.chisou.go.jp/sousei/about/syoushikakoujirei/index.html</a> ) にて掲載しており、2・5についても今後掲載 ( <a href="https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/etc/chousakenkyu_r01/index.html#R02">https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/etc/chousakenkyu_r01/index.html#R02</a> ) を予定している。		
備考			
調査結果のURLは以下のとおり <a href="https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/etc/chousakenkyu_r01/index.html#R02">https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/etc/chousakenkyu_r01/index.html#R02</a>			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度	内閣官房 - 0017		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.EY新日本有限責任監査法人			B.一般社団法人まちづくりパートナーズ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金		「少子化対策地域評価ツール」を活用した事業推進等に関する調査研究事業	24	再委託費	新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取り組みにおける地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援にかかる調査研究事業業務	5
計			24	計		5

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	「少子化対策地域評価ツール」を活用した事業推進等に関する調査研究事業	24	一般競争契約 (総合評価)	1		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない
2	株式会社パソナ	1010001067359	新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組における地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援に関する調査研究事業	15	一般競争契約 (総合評価)	2		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない
3	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	女性・高齢者等新規就業支援事業の取組拡充のための手法等に関する調査研究事業	14	一般競争契約 (総合評価)	3		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない
4	一般社団法人北海道総合研究調査会	5430005010797	「少子化対策地域評価ツール」を活用した対応策等に関する調査研究事業	14	一般競争契約 (総合評価)	1		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない
5	一般社団法人北海道総合研究調査会	5430005010797	新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組に対する評価と中間支援体制の在り方に関する調査研究事業	10	一般競争契約 (総合評価)	2		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業	9	一般競争契約 (総合評価)	3		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない
7	一般社団法人生涯活躍のまち推進協議会	9010005024951	「生涯活躍のまちアドバイザー」による地域支援等の活用方針に関する調査研究事業	8	一般競争契約 (総合評価)	1		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	一般社団法人まちづくりパートナーズ	7260005010722	新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組における地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援に関する調査研究事業(再委託)	5	その他	-	-	
2	一般社団法人まちづくりパートナーズ	7260005010722	新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の取組に対する評価と中間支援体制の在り方に関する調査研究事業(再委託)	2	その他	-	-	